

平成27年度 第2回小平市子ども・子育て審議会 会議要録

と き：平成27年8月19日（水）午後1時30分から3時50分まで

ところ：小平市役所6階 大会議室A

1. 出席者等

子ども・子育て審議会委員・・・・・・16人

傍聴者・・・・・・・・1人

2. 配付資料

小平市次世代育成支援行動計画 後期計画《平成26年度進捗状況》未定稿

平成27年度 小平市子ども家庭支援センター事業計画

平成27年度 児童館事業計画について

学童クラブの新設について

保育園の新設について

3. 内容

議事

- (1) 小平市次世代育成支援行動計画 後期計画《平成26年度進捗状況》について
- (2) 子ども家庭支援センター事業について
- (3) 児童館事業について
- (4) 保育園の新設について
- (5) 学童クラブの新設について
- (6) その他

4. 上記内容についての意見・質疑応答

(1) 小平市次世代育成支援行動計画 後期計画《平成26年度進捗状況》について

委員 「休日保育」事業は、今後どのような計画になっていくのか。

事務局 次世代育成支援行動計画後期計画には掲載していたが、これまで実施に至らなかったという経過がある。子ども・子育て支援事業計画の策定に際してニーズ調査を行い、8割以上の方が日曜等の休日の保育に対して「利用する必要がない」と回答した結果を踏まえ、今後すぐに実施するという予定は立てていない。

委 員 「男性の育児参加の促進」事業の進捗状況として、広報誌「ひらく」に特集記事が掲載されたとあるが、「ひらく」の配布場所と講演の男性参加率を教えてください。

事務局 担当の市民協働・男女参画推進課が不在のため、次回審議会で報告する。

委 員 「標語・ポスターコンクール等の実施」事業について、カレンダーはどこで売っているのか。

事務局 以前は市内の施設や学校に配っていたが、昨年から販売を開始した。

委 員 どこで販売しているのか。

事務局 庁舎一階の市民相談課で販売する。現在は販売を終了している。

委 員 広報誌などではお知らせをしているか。

事務局 市報及びホームページでお知らせした。

委 員 青少年センター事業について、平成27年度に廃止する、とあるが、どういった理由と経緯か。

事務局 子ども家庭支援センター事業に関する報告として、議事（2）で説明する。

委 員 「情報教育の推進」事業では、どのような教育指導を行ったのか。

事務局 教員を対象にした情報教育推進委員会で、情報教育をどのように指導すべきかを研究している。その場に通信業者等を講師として招き、ネットモラルや携帯電話の使い方などについて、児童・生徒にどのように教えたらいいかの研修を受けて教員が授業で実践し、児童・生徒に指導した。

委 員 「中高生と乳幼児のふれあい体験」事業における延べ参加人数が少ないように感じるが、計画策定時に数値目標はあったのか。

事務局 児童館各館の近隣の中学・高校にポスターやお知らせを配布し、周知を図った。中高生対象のため、夏休み中に開催せざるを得ないことが、参加人数の少ない要因の一つと考えられるが、参加者が増えるよう検討していく。具体的な目標人数はないが、「できるだけ多くの中高生に参加してほしい」と考えている。

委 員 夜間帯の保育の「トワイライトステイ」事業とはどのような事業で、今後どのように進めるのか。

事務局 「トワイライトステイ」事業は、保護者が残業などのときに児童養護施設等で夕方から夜間にかけて保育するものである。「ショートステイ」事業の延長として、ニーズがあれば実施するという考えから盛り込まれた。ショートステイ事業は、保護者の病気や出張、冠婚葬祭の際に日帰り・宿泊で保育を行っており、

利用者も多い。したがって、夕方から夜間までの保育ニーズは、今後もショートステイやファミリー・サポート・センターでカバーできると考え、このたび策定した事業計画には記載していない。

委 員 ショートステイ事業の２６年度の実績を教えてください。
事務局 この進捗状況に載せている。

委 員 子ども広場の常駐スタッフとは、どのような職員なのか。
事務局 小平市社会福祉協議会に業務を委託し、教員・保育士などの児童厚生員の資格を持つ子育て経験の豊かな職員に依頼している。

委 員 子ども広場や子育てふれあい広場、児童館といった色々な施設があるが、それぞれの施設の違いや特色があって、職員を配置しているのか。
事務局 それぞれに特色があり、職員は教員・保育士などの資格を有している。子育てふれあい広場は、子どもたちが遊び、保護者が交流する場として運営している。また、子ども広場と児童館が補完し合う形で９か所に設置している。

委 員 児童館などに駐車場はつくってもらえないか。
事務局 障がい者用や業務用の駐車場は設置しているが、児童館が地域センター内のスペースに併設していることもあり、駐車場を設置することは難しい。利用者の方には、公共交通機関や自転車、徒歩、近くのコインパーキングなどを利用していただきたい。

委 員 ３人の子どもがいる場合、２人目から保育料が半額で、３人目から保育料が無償となる制度について知りたい。
事務局 幼児教育の無償化はまだ制度化されていない。保育料そのものを無償にするという制度については、政府が考えている最中で、まだ制度となっていない。

委 員 「３～４か月児健康診査・産婦健康相談」の健診の時間を午前中にできないか。
委 員 全国的に、開業医の医師が昼休み中に健診を行っている状況のため、時間帯を変更することは難しい。
委 員 医師の立場からも、難しいと感じる。
事務局 医師会に多大な協力をいただいているが、変更は難しいと思う。

委 員 「乳児家庭全戸訪問（新生児・妊産婦訪問指導）」事業の平成２６年度乳児家庭全戸訪問実施率が９６．６％とある。全国的な訪問実施率が低い中、小平市は例年高い数値となっており、素晴らしいと思う。

- 事務局 助産師や保健師など市の職員ではない人に個別に委託しており、その方々が何度も親身に働きかけてくれている。
- 委 員 「ショートステイ」事業の「児童養護施設」とはどのような施設か。また、頻回利用者もいると聞くが、「延べ利用人数」には、複数回利用者もいるのか。
- 事務局 社会福祉法人東京サレジオ学園に事業を委託し、実施している。ひとり親の保護者が出張のときや、育児不安や育児疲れの大きいときにも利用されており、複数回利用している人もいる。
- 委 員 いくつかの市で共同して事業を行っていると思うが、利用したい時に利用できるのか。
- 事務局 東村山市・国分寺市との3市共同で行っているが、施設が小平市にある点からも小平市民としては利用しやすく、小平市の利用者が全体の6割から7割を占めている。定員4名ではあるが、利用できなかったことはない。
- 委 員 育児による保護者の鬱が原因で子どもが不登校になるなどの影響を受けることもあるため、保護者に休息してもらうことは重要である。
- 会 長 今回いただいた様々な意見を踏まえ、最終的にまとめていくこととし、現時点での「小平市次世代育成支援行動計画 後期計画《平成26年度進捗状況》」については、ご了解いただけたものとする。

(2) 子ども家庭支援センター事業について

- 委 員 職員体制の中にスーパーバイザー2名とあるが、具体的に何をする職員なのか。
- 事務局 アドバイスをする人のことで、臨床心理士と小児精神科の医師に依頼している。スーパーバイザーはワーカーが抱えているケースにアドバイスをする役割を担い、違った視点からケースの見立てをしたり、対応が難しいケースに的確なアドバイスをいただいたりしている。
- 委 員 相談件数の延べ件数がかなり多いが、少人数の職員で対応しきれているのか。
- 事務局 件数は多いが、一つ一つのケースに出来るだけ手厚く対応するように心がけている。
- 委 員 職員数を増やす予定はあるのか。言語発達など専門的な相談をするとき、ある程度の方向性を示してほしいが、じっくり対応して貰えるのだろうか。
- 事務局 開設当時と比べ件数が伸びてきているが、職員数も開設時の倍の人数に増やし

ている。センターだけで全てに対応するのではなく、他の機関に適切につなげるなどの、子供と家庭に関する中核機関としての役割をしっかりと果たすことが重要である。

発達に関しては、言語聴覚士、臨床心理士がおり、専門的な相談を受けることができる。

委 員 児童虐待相談というのは、虐待をした親からの相談なのか。
事務局 直接親と話す機会もちろんあるが、いろいろな機関からの通報などによるものが多い。

委 員 何をもって解決といえるのか。
事務局 「これで解決」ということはない。一つの家庭を様々な機関が連携して見守る中で、改善方法が見えた時が、解決に近づいたといえる。

委 員 ワーカーが持っているケース数が多く、解決に時間がかかるような場合もある。
事務局 同じような人口の他市と比較すると、虐待の件数と職員数はどうなのか。
事務局 子ども家庭センターは都内の区市町村に設置されており、人口によって比較はできるが、児童数が多いから虐待が多いとは単純には言えない。小平児童相談所は近隣9市を管轄しているが、その中で小平市の件数が多いと言われてはいる。また、職員数に関しては、他市も同じように少ない職員で対応している。小平市で特徴的なのは指定管理者により運営している点で、他市は直営が多い。小平市のワーカーは社会福祉士の資格を全員が持っており、体制が整っているといえる。

委 員 以前はスーパーバイザーが兼任で、なかなか捕まえることが難しかったほどで、2名の常駐という状況は素晴らしいと思う。
事務局 スーパーバイザーは常駐ではなく、月に1～2回訪問するものである。

会 長 子ども家庭支援センター事業について、ご了解いただけたものとする。

(3) 児童館事業について

委 員 「カブラの日」とは？
事務局 カブラとはフランス発祥の「魔法の積み木」といわれている、フランスで作られた積み木のことである。全部同じ長方形で、積み重ねていくことで大きな作品を作り上げていくことができ、集中力や表現力が養われ、子どもの成長に繋がる。「カブラの日」には、カブラを大勢の子どもたちが積みあげて遊んでいる。

- 委 員 児童館数が他市と比べて少ない。児童館に行くのにひと苦勞と聞いたことがある。今後、新設の予定はあるのか。
- 事務局 西部・中央部・東部に1館ずつ3館があり、子ども広場も6か所設置して児童館事業を補完しているため、現在のところ増設の予定はない。
- 委 員 選出方法については、どうなっているのか。
- 事務局 指定管理者の選定方法については、市報やホームページ等で事業者を募集し、第三者を含めた選定委員会で選考し、議会の議決を経て、その事業者を決めている。
- 委 員 年齢毎に、色々な施設を組み合わせるため便利だけれど、休館日が重なっているため遊べない曜日が生じてしまう。離れていても遊びに行ける場所があればいいのにと感じることもある。休館日を分けてくれたらありがたい。
- 事務局 休館日に児童館職員は話し合いを持ち、連携・調整している。そのために一斉に休みをとることが必要なこともあり、休館日を合わせている。休館日の件は、ご意見としていただく。
- 地域センターが火曜日にお休みということで、開くことができない。ただし、火曜日にはさわやか館が開かれ、子育てふれあい広場が開催されており、出張児童館としてさわやか館に出向くことを年3回実施している。
- 委 員 火曜日に3館での打ち合わせがあるため休みにしているというのは、納得できない。委託事業者選考の際に、市が出している条件の中に「火曜日が休み」という条件があったために、火曜日が休みになった。一斉に子どもに関する施設が休んでしまうのは異常な事態だと感じる。施設ごとに休みを変えることはできないのか。
- 事務局 指定管理者の選定にあたっての仕様書には、「地域センターが第1・3火曜日に休館日のため、この日は開館できない」とあり、他の火曜日には開館することは可能であるが、火曜日を休館日にとすると提案した事業者を選定したため、結果として火曜日が休館日となった。今後、事業者選考の際には検討したい。
- 委 員 学校では子どもだけで校区外には出ていけないと言われるが、学校の校区内に児童館がないため、子どもだけでは行きにくい。子どもだけでも校区外へ遊びに行けるよう、先生方も許容範囲を示してくれると行きやすい。
- 事務局 およそ小学校区2校区に1館の割合で、児童館又は子ども広場を設置している。子どもたちだけで校区外へ遊びに行くことについては、学校側との調整が必要

である。

- 委 員 児童館の職員体制について知りたい。
- 事務局 児童厚生員資格を持つ常勤職員を4名、各館に配置している。その他に、乳幼児対応職員として主に午前中に1名、午後には児童対応職員が交代で1名は入るようにしている。アルバイトも含め、各館8～10名の職員で運営している。
- 委 員 児童館でも子育てふれあい広場をしており、民生児童委員が関わっている。来館する利用者が多く、2名体制に戻してもらったが、児童館にこの人数がいれば2名体制にする必要があったのだろうかと思ってしまう。親子の顔が見られてよかったという気持ちと、業務の負担感の両方がある。また、残念ながら、やめていく民生児童委員もいる。
- 事務局 子育てふれあい広場に参加して、初めて児童館を利用する人もいる。新規の登録者も多く、民生児童委員の人には助けられている。児童館職員が継続して親子に接し、一週間に一度の子育てふれあい広場で民生児童委員に相談できている。民生児童委員には感謝している。
- 会 長 児童館事業についてはご了承いただけたものとする。休館日等について出された要望については、児童館の方で検討して貰うものとする。

(4) 保育園の新設について

- 委 員 今後、何園の新設を予定しているか。
- 事務局 今年3月策定した子ども・子育て支援事業計画で、今後5年間の量の見込みと確保方策を示している。就学前児童人口は平成30年度をピークに、それ以降は減少すると思われるが、量の見込みに対応して、来年度4園の開設を考えている。平成28年度から29年度にかけても量の見込みが増えていることから、そのあたりまではさらに定員を増やすように努力する。
- 委 員 平成28年度・29年度に何園といったように計画しているのか。
- 事務局 量の見込みと確保方策を立てる際にベースになったものはあるが、どのような形でこの確保方策を実行していくのか、厳密には状況を踏まえながら、ということになる。

- 委 員 入園できるかは、保護者の就労意欲に関わるものだと思うが、それは把握しているのか。預かって貰えない人もまだいると思う。
- 事務局 今年４月には就学前人口が２００名あまり増え、申込数が増えていることから、就労の希望が高まっていることがわかる。ただし、はっきりと見通しを立てることは難しい。
- 事務局 今回の事業計画の策定にあたり、潜在人数を含めてどれくらいの定員を確保すればよいのかを知るためにニーズ調査を行った。それを基に量の見込みを算出し、確保しようと動いている。国では平成２９年度末を目途に確保してほしいということで、計画にある定員数の確保を３年間で目指し、動いている。認可保育園・認定こども園・保育ママ等含めて確保したいと考えている。
- 委 員 医師会では保育園の園医になってほしいと依頼を受ける。依頼されたものの、乳幼児検診などで手一杯の状況で難しい。小平市は、他市のように市外から医師を募集しないのか。
- 事務局 園医を決める法的な決まりはなく、小平市では医師会にお願いしてきたところである。
- 委 員 平成３０年に人口のピークを迎えるとしているが、それまで待機のまま待っててくださいとは言えない。小平市では都内最大規模のＮＴＴ社宅跡地の宅地開発がおこなわれる。マンションが１１棟・４６８戸の建設が計画され、新たに待機児童が増えることが予想される。ニーズ調査を行った平成２５年度の段階で、この規模のマンションが出来るとは想定されていなかった。来年度の園児募集の段階でパニック状態になるのが目に見えており、これをどのように乗り切るのか、大きな問題であると考えられる。市はどのように乗り切ろうと考えているのか。
- 事務局 事業計画を立てる際には、そこまでの予測はしていなかった。今回、花小金井駅近くに２か所保育園を新設することで、対応を考えている。これまでの印象として、マンションへの入居が始まると、入園希望児童が増えていくというのは時期が少しずれており、今後は今の計画のままでおおむね進めていけると考えている。開発の結果、児童数が増えたときには、その時点で対応策を考えていきたい。
- 委 員 マンションに入居者が入り、待機児童が増えてから、対応策を考えるのか、今から計画するのか、の話である。
- 事務局 ニーズ調査を行ったときの考え方として、景気が良く仕事があり働きたいという人は全員子どもを預けたいという最大値をとってニーズ調査を行った。良い

景気状況が続くか、開発が待機児童に繋がるかもしれない、という予測だけで保育園を新設するというのは難しい。

委員 保育園の入園希望者数は、景気が良くなっても悪くなっても、景気に左右されることなくニーズが増え続けるというのを実感している。4月に園児募集が終わって、待機児童が200人いる状況で、あとから保育園新設を公募している。後追いで動いていくのは、まともなスケジュールではない。都内で保育士が6千人足りないと言われている中、せめて1年6か月くらいの長いスパンの設置計画を持たなければ、保育園も保育士の人材育成も間に合わない。

待機児童の大部分が乳児で、乳児の待機児童を解消するための小規模保育所が国の施策として作られた。小規模保育所は主に幼稚園の付属として作られるため、小平市の幼稚園協会にも打診があったと聞いたが、小平市は連携施設を1か所とするなど画一的な考え方をしているため小規模施設ができにくく、弾力的な対応をすべきである。平成30年に減っていくことが目に見えているのに施設を作る訳にもいかないのかもしれないが、町田市は期間限定の保育所設置の依頼をしている。小平市はもう少し知恵を使い、解消していくべきだと思う。

事務局 小規模保育事業の連携については、事業者と市がいい連携関係を持てるよう工夫する必要がある。利用者が複数の選択肢を持てることは望ましいが、3歳からの新たな園への入園が確保出来るかという点では、利用者にとっての安心には繋がらない。小規模保育事業に関しては、今後、モデル的に立ち上げたいと考えている。

委員 子ども用の施設を高齢者の施設に変えていくなど、柔軟に施設利用を考えてほしい。

事務局 実体として、26市のうち、待機児童が0になっている市もある。地理的な条件も考慮し、建物利用の転換というのは補助金などの関係で施設転用の制限があり、簡単ではない。建物の需要が変わっていったときに使用の目的を転換していくというのは社会資源の活用として、非常に参考にすべき意見ではあると思う。

会長 平成28年4月から2園、6月から2園の保育園新設を進めていく。「保育園の新設」についてはご了解いただいたものとする。今後については、今年度からの事業計画、量の見込みと確保方策を実際に見極めながら、見直し・改善し、弾力的な運用の要望が意見として出たことを確認したい。

(5) 学童クラブの新設について

- 委員 小学4～6年生も、夏休みだけ利用することはできないのか。
- 事務局 高学年は障がい児のみとしており、保育園と同様に各クラブ2名まで受け入れている。定員を超えて、弾力的な受け入れを行っている中で高学年の児童を受け入れることは今のところ難しい。
- 委員 指定管理者の更新も、選考委員会で候補者を選定するというのでよいのか。
- 事務局 そのとおりである。
- 委員 定員を大幅に超えて2年経たないと次のクラブを作らないというのは、後手にまわっている。後期計画最後の目標事業量の表の目標達成率が60%ほどで目標より低い、そのままでよいのか。3～5歳の保育園児はまともに考えると100%学童に入りたいと考えるだろう。ここ数年で保育園は大幅に増えているのに学童クラブの新設がこのペースなのは、間に合うのか。
- 事務局 現在、定員を超えても受け入れることにより、4月時点での待機児童を出さないようにしている。児童福祉法改正で小学6年生まで受け入れるということもあり、今後、児童人数が減ってくるような時には、できる限り広い受け入れの対応を考える。現在増え続ける状況では、高学年は障がいのある児童の受け入れを考えている。
- 学童クラブの新設に関しては、保育園の増設と比例するのは予想できるが、定員に満たない学童クラブもあり、2年間継続して入会児童が増え続けた場合に対応する。小平市はすべての学童クラブが学校内にあり、安全で、安心して利用できるという特長がある。今後、学校内の設置が難しいとなると、校外へ設置することも検討することとなる。増え続ける現状と期間を見て、将来の児童数の減を見据えながら、新設を考えていく。
- 委員 同じ学校のクラブで直営と指定管理があるのはなぜか。学校側はやりづらくないのか。
- 事務局 当初は嘱託職員のための直営で行っていた。平成23年度から指定管理を導入しているが、複数クラブが出来た時、1クラブに指定管理を導入している。指定管理の学童クラブはニーズの高い延長保育に対応できるというメリットがある。一方、指導員が子育て経験豊富ということで、直営を希望する保護者もいる。一つの学校の学童クラブを全て指定管理にするということは、現在考えていない。

委 員 保護者が直営か指定管理か、どちらか選べるのか。
事務局 選ぶのは自由である。ただし、指定管理のクラブの場合、延長保育をお願いしているため、延長保育の必要性が優先されることから、希望がとまらない場合もある。

委 員 父母連では「校外でもいいから設置して」「6年生まで見てほしい」という意見が出ていると聞いたが、今後検討しないのか。

事務局 現在全クラブで待機児童を出さずに運営しており、高学年まで受け入れることが難しい。計画では毎年新設していく予定で、現在、学校外への新設は考えていない。将来、入会児童の減が予測されており、その際には高学年の受け入れを検討したい。

委 員 小学4～6年生のニーズを踏まえて、また、夏休みだけでも見てほしいという高学年の子は待機児童といえる。事態が深刻になる前に早急に、今からでも校外設置を検討してほしい。

委 員 校内設置は保護者から信頼して貰っている。以前、クラブを校外に移すという案がでたときには父母連から不安の声や抵抗があった。グラウンドや体育館を使える学校内というのは、子どもたちにとっても有利なことだと思う。市民の税金を使うため、今あるものを有効活用していくというのは良いことだろう。

委 員 他の小学校の学童クラブには行けないのか。

事務局 原則、そのとおりである。ただし、障がい児は在籍校に空きがない場合、住所地の学校に行くことができる。

委 員 定員60人で2年間継続して児童が30人余分にいた学童クラブもあったということから全員出席した場合の人数が多く感じるが、みんな毎日出席しているのか。

事務局 平日は7割近くの児童が出席している。

会 長 学童クラブの今後についていただいた、対象年齢や運営母体、設置場所等についての様々な意見は担当課に検討していただくものとし、今回の学童クラブの新設についてはご了解いただけたこととする。

(5) その他

事務局 今後の審議会スケジュールについて、次回は、平成28年1月13日（水曜）

に、201会議室で開催し、第4回審議会は、平成28年3月16日（水曜）
に、大会議室Aで開催する。時期が近づいたら、文書で通知する。